



豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー

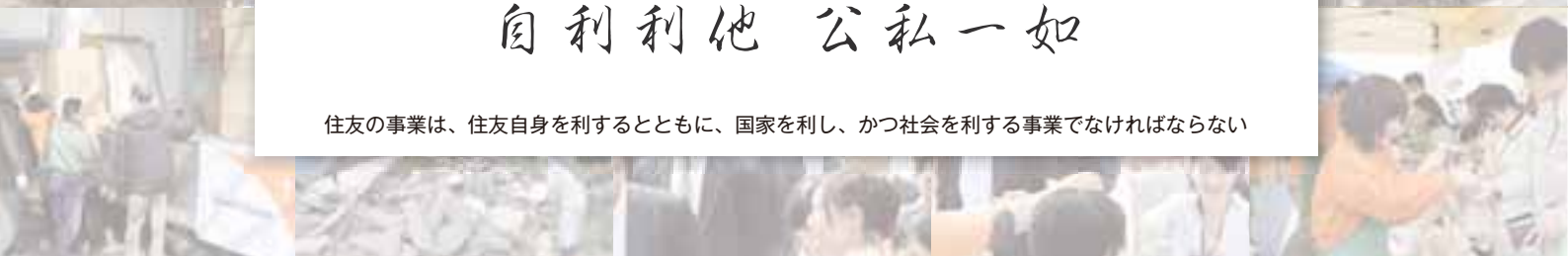
住友化学 CSR ハイライト 2012



住友の事業精神

自利利他 公私一如

住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する事業でなければならない



コーポレートスローガン

豊かな明日を支える 創造的ハイブリッド・ケミストリー

 住友化学



持続可能な社会の発展を目指して

住友化学は、異分野技術を融合して新たな価値を創造する「創造的ハイブリッド・ケミストリー」という考え方を実践し、エネルギーや食糧など地球規模の問題解決に寄与する「サステイナブル・ケミストリー」を追求しています。

「サステイナブル・ケミストリー」とは、化学の力を通じて、世界の人々の役に立つものを環境や社会に望ましい形で提供していくという考え方。住友化学は、企業活動のあらゆる場面で「経済性の追求」、「レスポンシブル・ケア (RC)」、「社会活動」の3領域にバランスよく取り組む CSR 経営を基盤に、「サステイナブル・ケミストリー」の実現に努めています。



社会

社会のルールを守り、お客さま・地域社会・世界全体に貢献します。

レスポンシブル・ケア

(安全・環境・品質)

無事故・無災害、省資源・省エネルギーなどの環境保全、製品の安全、お客さまや従業員の健康を大切にします。

経済

より良い製品を提供し続け、企業価値の最大化を図ります。

目次 CONTENTS

トップメッセージ	4
住友化学のルーツと企業理念	6
企業情報	8
製品紹介	10
特集 アフリカの未来を担う子どもたちを支援しています ——住友化学のアフリカへの教育支援活動	14
東日本大震災への対応	20
活動トピックス	24

トップメッセージ



会長 米倉 弘昌

社長 十倉 雅和

国際社会が抱える重要課題の解決と 世界の持続可能な発展の実現に向けて

住友化学にとってのCSR

住友化学の企業理念の中核をなす「住友の事業精神」の中に、「自利利他公私一如」、すなわち、住友の事業は自らを利するとともに社会を利するものでなければならない、という考え方があります。

住友化学の歴史は、1913年に設立された「住友肥料製造所」に始まります。この製造所は、銅を製錬する過程で生じる有害なガスを回収して肥料を生産することで、環境問題を克服するとともに農業の生産性を向上させることを目的に誕生いたしました。以来、今日に至るまで、当社では、事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが企業の社会的責任（CSR）である、との信念が脈々と受け継がれております。

東日本大震災被災地の復興支援

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北と関東の太平洋側沿岸を中心とする広い地域に極めて大きな被害をもたらしました。住友化学グループでは、震災発生直後より、被災地の復旧・復興を支援するための様々な取り組みを行ってまいりました。

緊急支援として義援金や毛布・日用品の寄付を行ったほか、被災地で大量発生した害虫の駆除対策として当社の殺虫剤「スミチオン®乳剤」「スミラブ®S粒剤」を無償で提供するとともに、社員ボランティアを現地に派遣して仮設住宅のゴミ集積所等に機能性防虫ネットを設置いたしました。さらに、冬に備え、当社の製品が素材として使われている高保温性インナーウェアを仮設住宅にお住まいの方々に配布するといった支援活動も実施いたしました。また、継続した取り組みとして、「被災地応援物産展」の開催や社員食堂での被災地支援寄付金付きメニューの提供なども行っております。

今後も、当社における知見や経営資源を有効活用しつつ、行政やNPO等とも連携しながら、当社としてできる限りの復興支援を継続してまいりたいと考えております。

レスポンシブル・ケアの取り組み

住友化学は、CSRの重要な柱として、開発、製造、物流、販売から使用、廃棄に至る製品のライフサイクル全体を通して安全・環境・健康・品質を確保する「レスポンシブル・ケア」を推進しております。

レスポンシブル・ケアの重点テーマの一つである化学品

安全管理の分野において、当社では、自社の豊富な知見と最新の科学技術を駆使し、遺伝子レベルから生態系や地球環境のレベルに至るまで、幅広い、高度な安全性研究を行っております。また、得られた安全性情報をリスク評価に活用し、リスクにもとづいた化学品安全管理を推進することを目指し、化学品総合管理システム (SuCCESS) を開発・運用しております。

さらに、環境負荷の低減に寄与する革新的な製品「クリーンプロダクト」や製造プロセス「グリーンプロセス」の開発を通じ、環境・資源・エネルギー問題の解決に挑戦しております。特に、省エネルギーおよびCO₂排出量削減をターゲットとした新プロセス・製品の開発に力を入れているほか、世界トップレベルのエネルギー効率の達成を目標とした当社主要製品の製造プロセスの改良研究を進めております。

国際社会への貢献

さて、今年、1992年にブラジルのリオデジャネイロで地球環境保護、生物多様性ならびに持続可能な開発に関する「国連環境開発会議（地球サミット）」が開催されてからちょうど20年となります。これを記念して、今年6月、リオデジャネイロにおいて「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」が開かれました。世界各国の代表的な化学工業団体で構成される国際化学工業協会協議会 (ICCA) は、この「リオ+20」に合わせて、貧困の撲滅、感染症の防圧など、持続可能な発展を実現していく上での課題の解決に向けた化学産業による貢献の具体事例を報告書に発表いたしました。住友化学も日本を代表する化学企業の一社として参画し、取り組み事例として防虫蚊帳「オリセト® ネット」を紹介いたしました。

● 防虫蚊帳「オリセト® ネット」によるマラリア防圧

ハマダラカという蚊を媒介して感染するマラリアはアフリカの貧困の克服と経済発展を阻む大きな要因であり、マラリア防圧は国連が「ミレニアム開発目標」の中で掲げた人類社会の喫緊の最重要課題の一つになっています。当社は、独自に開発した防虫蚊帳「オリセト® ネット」を、アフリカを中心に広く世界に供給し、マラリア防圧に大きく貢献しております。また、「オリセト® ネット」の生産をアフリカで行うことによって現地の雇用創出、地域経済の活性化にも寄与しております。

さらに、NPOと連携し、「オリセト® ネット」の売上の一部を還元してアフリカに小中学校の校舎や関連施設を建設するなどの教育支援の取り組みも継続しております。

「オリセト® ネット」はまさに「自利利他公私一如」の理念を体現する事業であり、引き続き、本事業を通じて、

アフリカ支援を積極的に進めてまいります。

● 「住友化学の森」プロジェクト

一方、タイでは、生物多様性の保全および地球温暖化防止に向けた取り組みの一環として、NPOと共同で「住友化学の森」というマングローブ植林プロジェクトを推進しています。このプロジェクトでは、役職員個人からの寄付金に会社が同額の寄付金を上乗せして拠出するマッチングギフト方式で活動資金を募るとともに、毎年、社員ボランティアを現地へ派遣し、地域の住民の方々と共同で植林活動を行っております。2008年にスタートして以来、これまでに95ヘクタールの区域に約20万本のマングローブを植林いたしました。

● 国連グローバル・コンパクト

経済のグローバル化が加速する中、世界の持続可能な発展を実現していく上で民間企業が果たす役割はますます重要性を増しています。国連は、2000年に、グローバルな課題の解決に向けた取り組みに企業が直接貢献していくことを目指す枠組み「グローバル・コンパクト」を発足させました。当社は2005年に日本の化学企業として初めて「グローバル・コンパクト」に参加し、さらにこの取り組みのもとで策定された将来ビジョンを具体的に実行に移していくことを目的とする新たなプログラム「グローバル・コンパクト・リード」に昨年の発足当初より参画しております。

化学の力を通じた課題解決と持続可能な発展への貢献

住友化学グループは、これからも、国際機関や地域社会、NPOなど、さまざまなステークホルダーの皆様と緊密に連携しながら、国際社会の一員としてCSR活動をグローバルに推進してまいります。そして、化学の創造的な力を最大限に駆使して革新的な技術や製品を世に送り出し、環境問題、資源・エネルギー問題、食糧問題をはじめとする国際社会の重要課題の解決に取り組むとともに、世界の持続可能な発展に貢献してまいります。

今後とも、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

住友化学株式会社 会長

米倉弘昌

住友化学株式会社 社長

十倉雅和

住友化学は、今も色褪せることのない先達の言葉を規範とし、将来にわたって持続的に成長し、信頼されつづける企業を目指しています。



「文殊院旨意書」(1650年ごろ)の原文



住友政友の木像

環境問題の克服と農業発展への寄与 その両立を目指して誕生した住友化学

住友化学の源流をたどると、約400年前、江戸時代の京都にさかのぼります。それは住友の発祥。初代住友政友が、今でいう本屋と薬屋を開いた、住友の事業の原点です。

住友の事業は、その後、銅製錬に進出するなど拡大を続け、1691(元禄4)年、四国の別子で銅山を開坑したことを契機に大きく飛躍します。さらに明治維新の混乱期を乗り越え、別子銅山は生産量を急速に伸ばしました。

一方、銅の増産に伴い、社会問題化したのが、銅山のもたらす煙害でした。別子の銅鉱石は多量の硫黄分を含むため、製錬する際に亜硫酸ガスが排出されます。それが近隣の農作物や森林に深刻な被害をもたらしていたのです。

住友総本店は、当時の別子銅山の1年間の売上高に相当する80万円を投じ、製錬所を新居浜沖に浮かぶ無人島「四阪島」へ移転することで、煙害問題を克服しよ

うとしました。しかしながらこれでは完全な解決には至らず、被害は深刻さを増していきました。

「住友は除害の設備費を出すのに少しも厭うことはない。たとえ煙害の賠償額以上になっても、これを支出する覚悟である」(三代総理事・鈴木馬左也の言葉)——この強い決意の下、難題の解決策を探る粘り強い調査・研究を続けた結果、煙害を抑える〘切り札、として、亜硫酸ガスから肥料(過磷酸石灰)を製造する新工場の建設に踏み切ります。住友化学の前身となる「住友肥料製造所」の誕生です。1913(大正2)年のことでした。

煙害防止と農家への安価な肥料の提供を通じて、〘環境問題の克服を図る、と同時に、〘農業の発展に寄与することを目指す会社、——これが、住友化学の原点です。



住友肥料製造所

公益との調和を求める住友の事業精神と 今後目指すべき方向性を示す企業理念

住友家が家業を興してから 400 年、現在も住友化学をはじめ住友グループ各社に「DNA」として脈々と息づく「住友の事業精神」があります。

その原典となっているのは、初代住友政友が正直・慎重・確実など商売の心得を説いた「文殊院旨意書」であり、1891（明治 24）年制定の「営業の要旨」は、住友の事業精神を端的な言葉で表しています。

「第 1 条 わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。 第 2 条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず」。

顧客や社会の信頼に応えること、目先の利益のみにとらわれないこと、という戒めです。

また、成文化されてはいませんが「自利利他公私一如」も、住友各社で継承されている住友の事業精神を表す言葉の一つです。住友の事業は自身を利するとともに、国家を利し、社会を利する事業でなければならないという考え方を表すもので、公益との調和を強く求める言葉です。

一方、住友化学では近年、事業のグローバル化に伴って日本国籍以外の社員数が増加しており、社員の持つ文化や価値観も多様化が進んでいます。今後グローバルが一層進展していく中で、すべての社員が目指すべき方向性を共有化するため、住友の事業精神を踏まえて、次のような「経営理念」を制定しました。

「住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します」。

また、企業価値の向上や企業イメージを高めることを目的に「コーポレートステートメント」を新たに作成しました。これは住友化学の従業員として、今後も大切にすべき「誇り」や「こだわり」、「将来に向けて新たに強化し、大切にしていけるべきこと」を社員で議論して、まとめたものです。コーポレートステートメントは、住友化学の歩んできた歴史を踏まえた上で「さまざまな発想、価値観や技術を融合させて化学の枠にとどまらない新たな価値を生み出すことで、身のまわりの快適な衣食住の実現から、地球規模の食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題まで積極果敢にチャレンジし続けます」と宣言しています。

そしてコーポレートステートメントに込めた思いを一言で表したものがコーポレートスローガン「豊かな明日を支える 創造的ハイブリッド・ケミストリー」です。

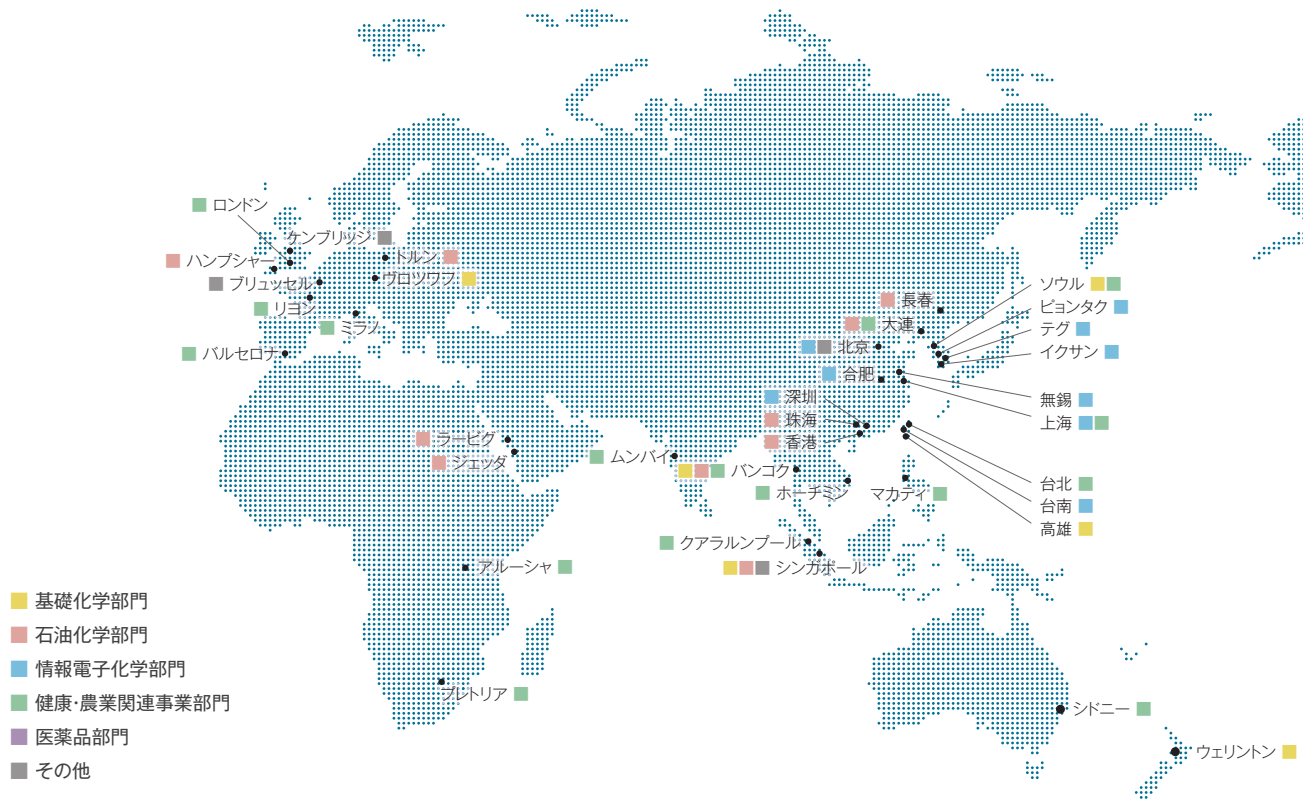
住友化学は、今後も歴史と伝統を重んじつつ、新しい文化や価値観を積極的に取り入れ、グローバル企業としてさらなる飛躍を目指します。



住友化学歴史記念館



企業情報

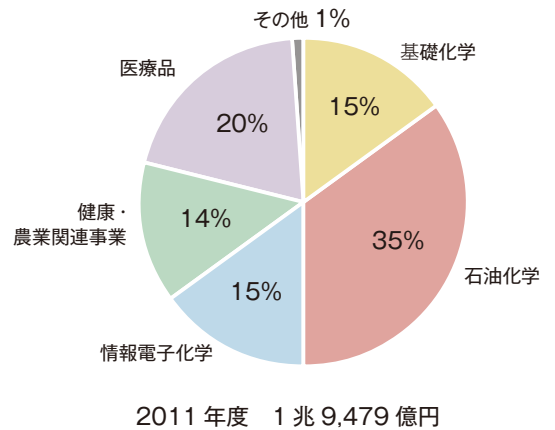


会社概要

社名	住友化学株式会社
本社所在地	東京 東京都中央区新川 2 丁目 27 番地 1 号 東京住友ツインビル東館
	大阪 大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番 33 号 住友ビル
創業	1913 年 9 月 22 日
営業開始	1915 年 10 月 4 日
設立	1925 年 6 月 1 日
資本金	89,699 百万円
連結売上高	1 兆 9,479 億円
連結対象会社数	181 社
従業員数	29,839 名

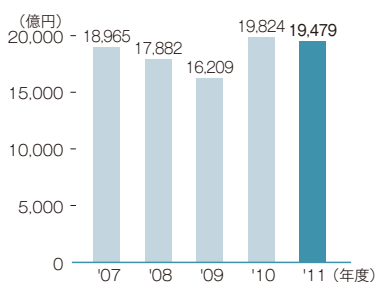
(2012 年 3 月 31 日現在)

事業部門別売上高構成比

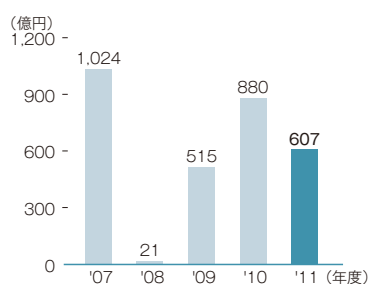


業績の推移

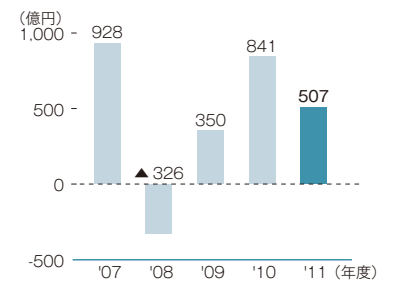
売上高推移



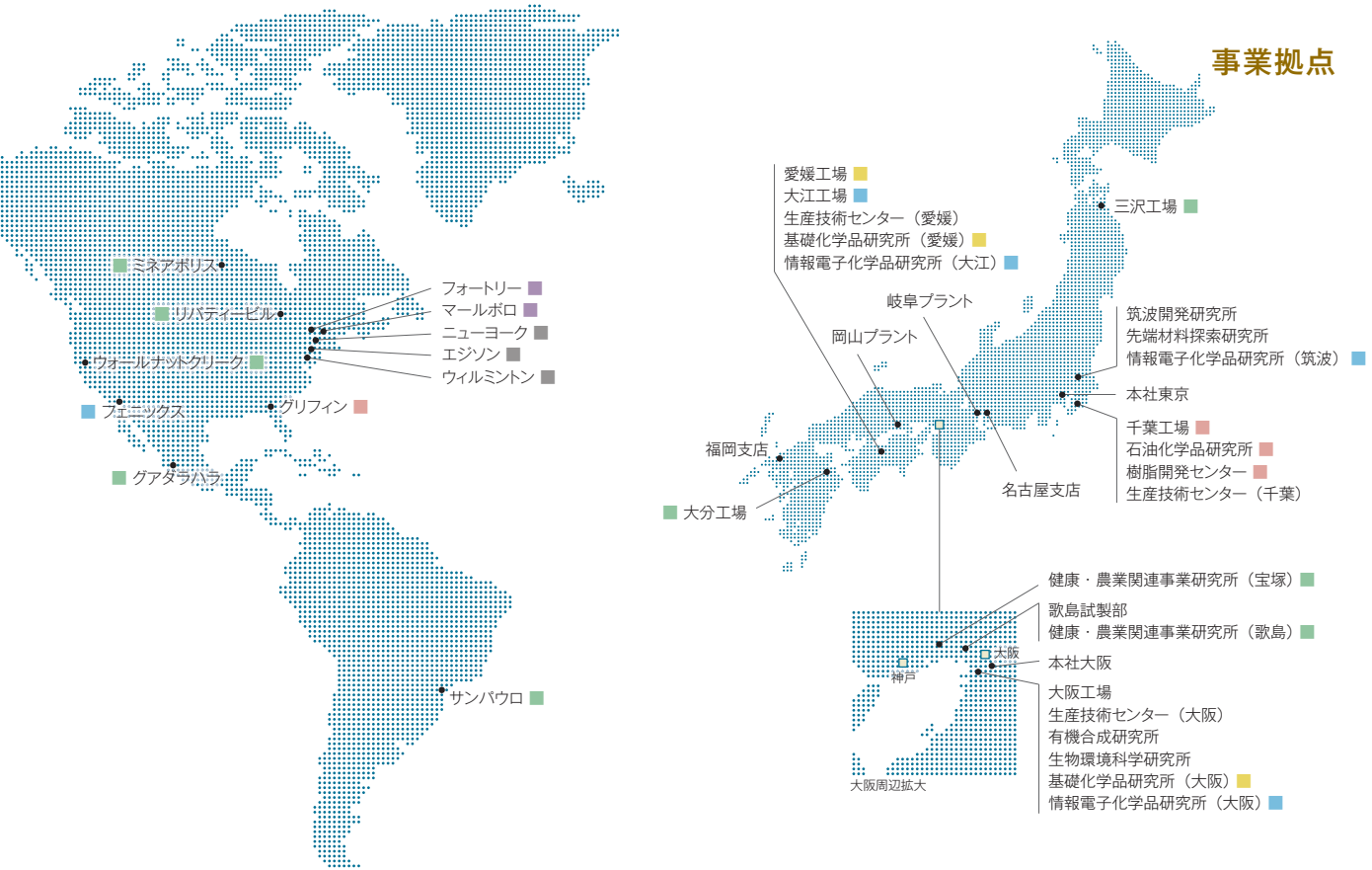
営業利益推移



経常利益推移



事業拠点



事業領域



アルミナ粉末とアルミナを使用した製品。



ポリエチレンが使われた容器や包装用フィルム。



液晶テレビ等に欠かせない偏光フィルム。



多種農作物に対応した農業用殺虫剤。



大日本住友製薬株式会社の医療用医薬品。

■ 基礎化学部門

無機薬品
合成繊維原料
有機薬品 メタアクリル
アルミナ製品
アルミニウム
ゴム用薬品
高分子添加剤など。

■ 石油化学部門

石油化学品
合成樹脂
合成ゴム
合成樹脂加工製品
ポリエチレン容器
包装用フィルムなど。

■ 情報電子化学部門

光学製品
カラーフィルター
半導体プロセス材料
電子材料
化合物半導体材料
電池部材
偏光フィルムなど。

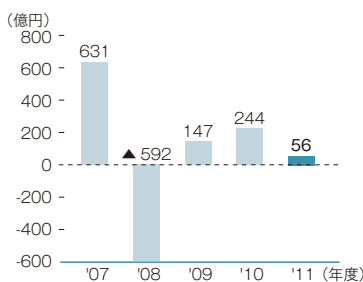
■ 健康・農業関連事業部門

農業 肥料
農業資材
家庭用・防疫用殺虫剤
熱帯感染症対策資材
飼料添加物
医薬原体・中間体など。

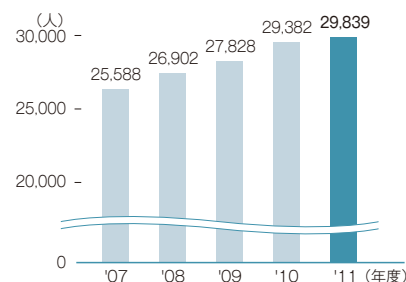
■ 医薬品部門

医療用医薬品
放射性診断薬など。

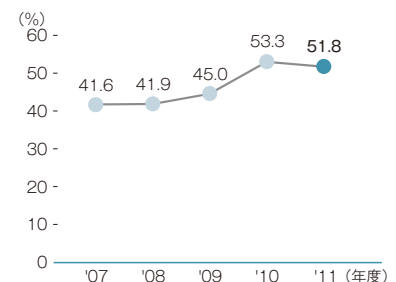
純利益推移



従業員数推移

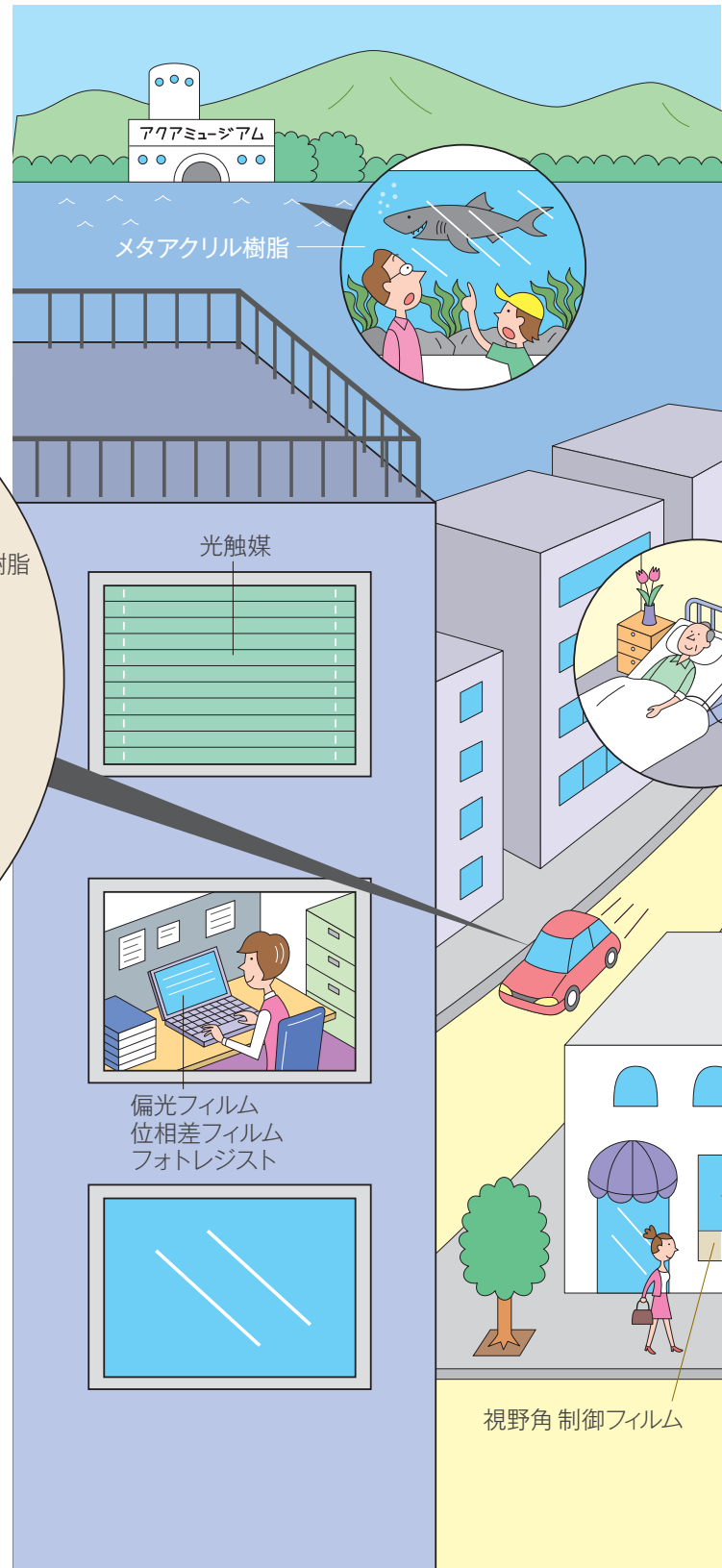
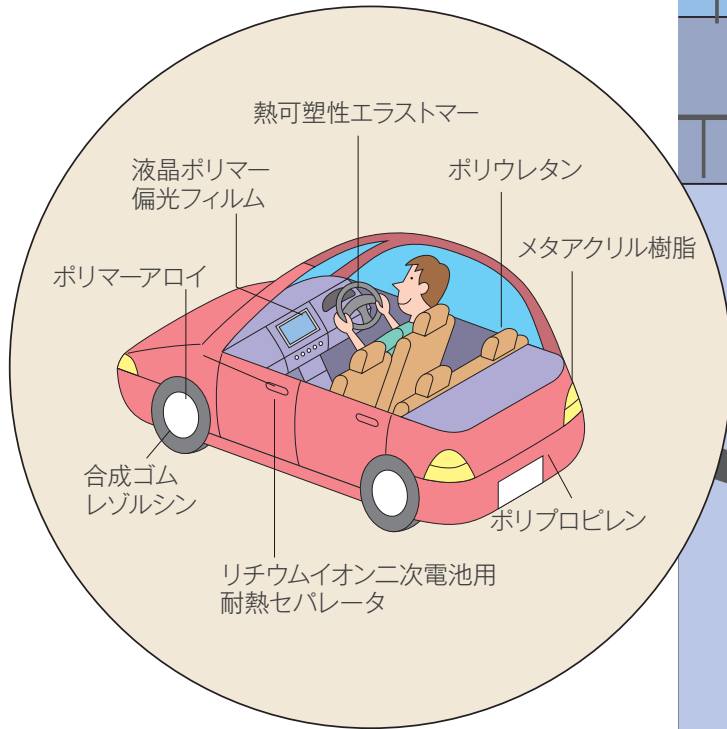


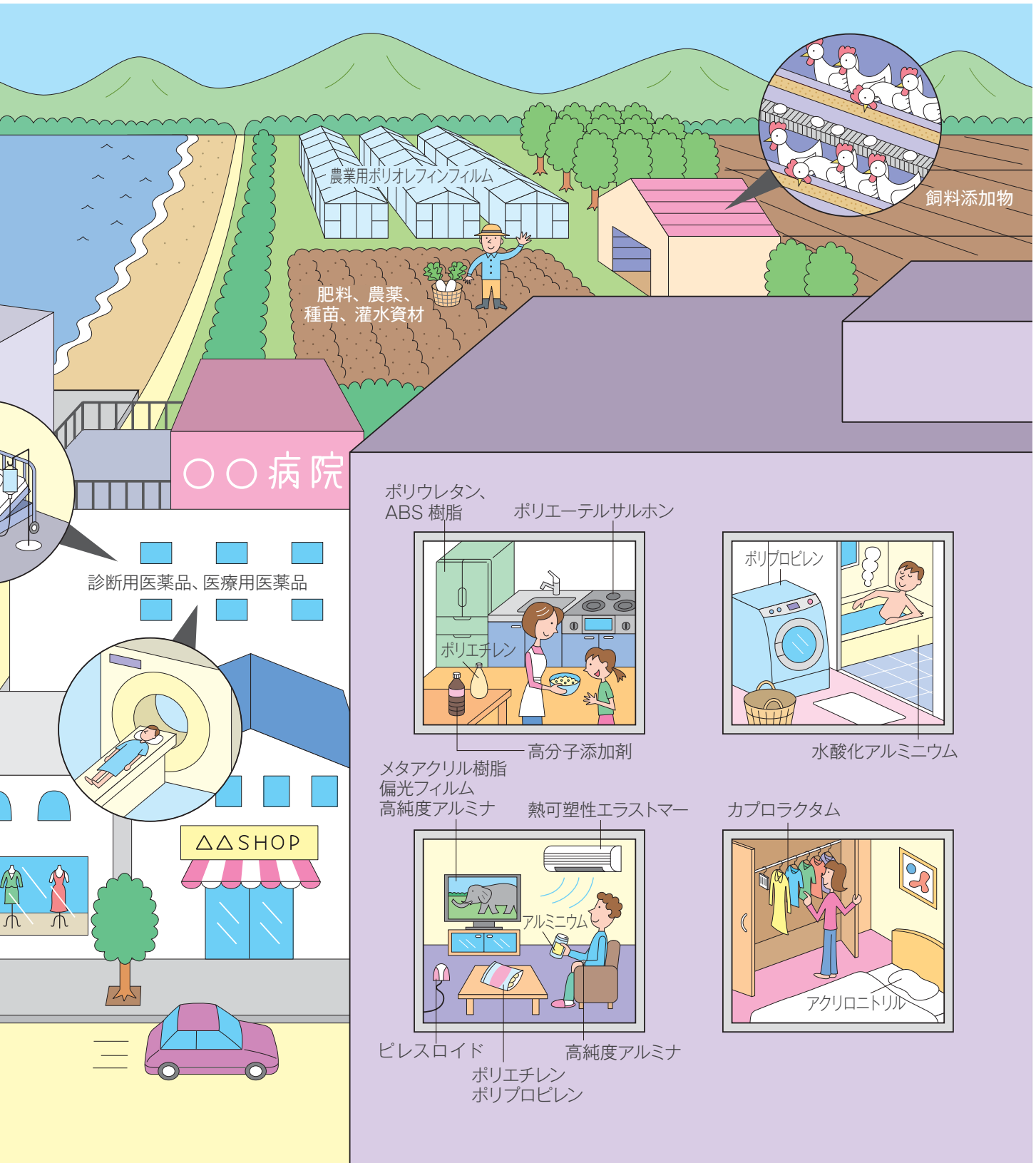
海外売上高比率推移



社会に貢献する 住友化学グループの技術と製品

自動車、情報電子関連分野から医療、農業、そして毎日の暮らしまで、多彩な分野に広がる住友化学グループの技術と製品。住友化学グループは事業活動を通じて、世界の人々のより豊かな暮らしの実現、エネルギー問題・地球環境問題など地球規模のさまざまな課題の解決に取り組んでいます。





農業用ポリオレフィンフィルム

肥料、農薬、
種苗、灌水資材

飼料添加物

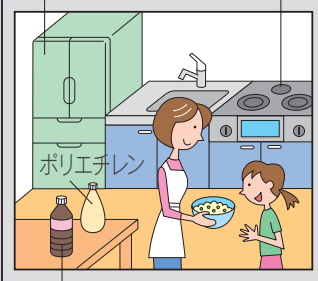
〇〇病院

診断用医薬品、医療用医薬品

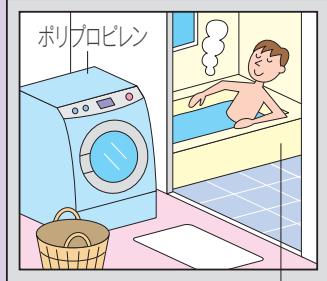
△△SHOP

ポリウレタン、
ABS樹脂

ポリエーテルサルホン



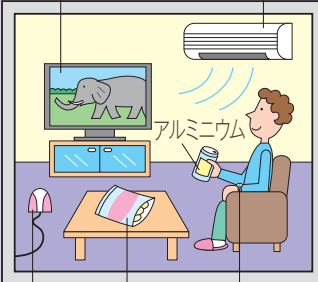
高分子添加剤



水酸化アルミニウム

メタアクリル樹脂
偏光フィルム
高純度アルミナ

熱可塑性エラストマー



アルミニウム

カプロラクタム



アクリロニトリル

ピレスロイド

高純度アルミナ

ポリエチレン
ポリプロピレン

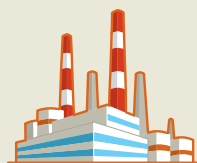
環境に配慮した住友化学独自の製造プロセスと製品

製品の
ライフサイクル



研究開発

より環境に配慮した
製品・製造プロセス
の開発。



製造

エネルギー（電気、燃料、熱）や
資源（水、原料など）の使用量
の最少化。排水、排ガス、廃棄
物の削減。

廃棄・リサイクル



グリーンプロセス

環境への負荷を可能な限り抑える製造プロセス

化学製品を生産するためには、限りあるエネルギーや資源を投入する必要があります。また、生産過程においては、目的としない物質（副生成物）や廃棄物が発生することがあります。住友化学は、こうした環境への負荷を最小限に抑える製造プロセス「グリーンプロセス」を開発しています。

その1つが、主にウレタン原料として世界で700万トン以上生産されるプロピレンオキシド（PO）の新しい製造プロセスです。既存製法では多量の副生成物が生じていましたが、住友化学が開発した新プロセスは、クメンを循環使用することによりPOだけを生産することができ、独自に開発した触媒によって極めて高い製品収率を達成しています。また、反応で生じる熱を有効利用でき、排水を抑制するなど、省資源・省エネルギーを実現するプロセスです。



プロピレンオキシド単産法プロセスの 年間CO₂排出削減量

（20万tのプロピレンオキシドを生産する際のCO₂排出量を、既存の製法と比較した数値。）

約 **30** 万t /20万t-PO

その他の「グリーンプロセス」

塩酸酸化プロセス

化学製品を生産する際に副生する塩酸を、触媒と酸素を用いて製造原料となる塩素に変換し、リサイクル使用する方法です。消費エネルギーの少ない、環境にやさしいプロセスです。



気相法カプロラクタムプロセス

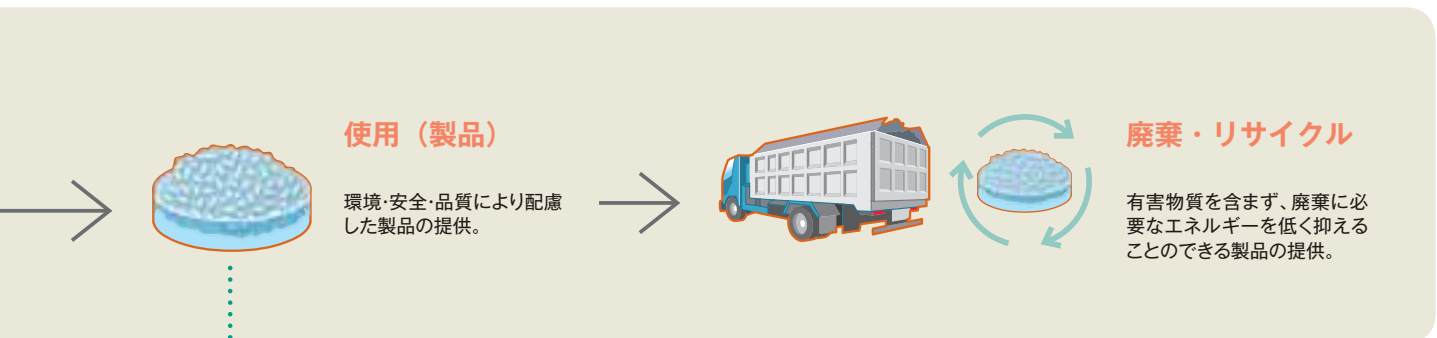
ナイロンの原料となるカプロラクタムを、硫安を副生することなく製造することができるプロセスです。大幅な原料の使用量削減と製造工程の短縮も可能となりました。



偏光板EPL3プロセス

液晶ディスプレイなどに使用される偏光板の製造にあたり、製品の一体化工程を抜本的に変更することで、従来法と比べて大幅な省エネルギーを達成。また、一部のフィルムの前処理工程が不要となり環境負荷低減も同時に実現しました。





クリーンプロダクト

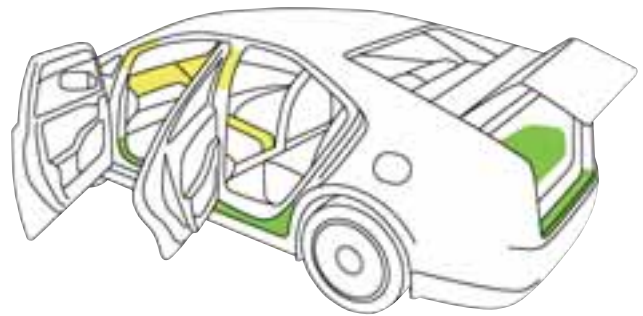
環境・安全・品質により配慮した製品

生産工程での省資源・省エネルギーを推進するとともに、革新的な技術に基づく製品を生み出し、社会のさまざまな場面で環境への負荷低減に貢献するという考えに基づき、住友化学では環境・安全・品質により配慮した製品「クリーンプロダクト」を開発しています。

その1つが、自動車の内装部材などに使われる「ポリ乳酸エコプラスチック」。ポリプロピレンに植物由来のポリ乳酸を複合化させた自動車部品用エコプラスチックです。植物由来樹脂であるポリ乳酸は、本質的にカーボンニュートラル*であることから、ポリ乳酸エコプラスチックを用いた場合、通常のポリプロピレンを用いた場合と比較して、製品のライフサイクル全体を通してCO₂の発生を約10%削減することができます。

*カーボンニュートラル

植物は光合成により大気からCO₂を吸収し成長しているため、廃棄焼却する際にCO₂が発生してもライフサイクルの中では大気中のCO₂の増減はゼロになるという考え方。



■ 現在、ポリ乳酸エコプラスチックが使用されている箇所
■ 今後、エコプラスチックの使用が期待される箇所

ポリ乳酸エコプラスチックを使用した場合の製品のライフサイクル全体を通じたCO₂排出量削減率

(通常のポリプロピレンを使用した場合との対比)

約10%減

その他の「クリーンプロダクト」

LED(発光ダイオード)製造プロセス材料

CO₂削減効果が高く、液晶テレビの光源や長寿命の照明器具として急速に需要が拡大しているLED。住友化学は、LED素子のサファイア基板用の高純度アルミナ、半導体薄膜形成用の有機金属化合物など、LED製造に不可欠な素材を供給しています。



農薬用殺虫剤「ブルート®MC」


茶の害虫クワシロカイガラムシ専用の殺虫剤「ブルート®MC」は、冬期の1回散布で長期間効果を示すため散布回数を削減でき、また、茶害虫の天敵(寄生蜂など)には影響が少ないので、総合的病害虫管理(IPM)にも適しています。



チタン酸アルミニウム製DPF(すす除去フィルター)

DPF(Diesel particulate filter)は、ディーゼルエンジン車に装着する「すす除去フィルター」です。住友化学が開発したチタン酸アルミニウム製のDPFは、連続で捕集できるすすの量などの点で、優れた特性を有しています。





寮を作ってよかったと
思ってもらえるよう、
がんばって勉強します。

特集

アフリカの未来を担う子ども

住友化学のアフリカへの教育支援活動

学習環境を改善し、 学校に通えない子供たちに学ぶ喜びを

「私の家から学校までは片道 20 キロもあって、通学が大変でした。徒歩ですから。遅刻も多かったかな。でも今は寮ができて、本当に助かっています。成績も良くなっているんですよ」と、笑顔で語るのは、アフリカ大陸の東海岸、赤道上に位置するケニア共和国の小学校に通う女の子。彼女は今、学校に隣接して建つ女子寮で暮らしながら勉強に励んでいます。

彼女が暮らす寮は、住友化学が特定非営利活動法人ワールドビジョン・ジャパンの協力を得て建設したものです。これは、当社が 2005 年から開始したアフリカへの教育支援活動の一つとして、ケニアで実施した最初のプロジェクトでした。

ケニアの首都ナイロビから北西へ約 150km、豊かな自然に恵まれ、マサイ族が多く住む地域にあるシアペイ小学校に女子寮を建設した目的は、遠距離通学の不便さを解消し、通学途中に野生動物に襲われる危険性から子どもの命を守るとともに、女子児童の高い退学率を改善することでした。

8 年間の義務教育が課せられているケニアですが、マサイの文化や習慣では、女子は 12 歳ぐらいで結婚するのが当然と考えられ、教育を受ける権利はほとんど尊重されていません。しかし、こうした民族的な風習にとらわれず“女子にも教育を”と考える地域の人々も多く、女子寮の建設は極めて要望が高かったのです。

*

アフリカ、特にサハラ砂漠以南のサブサハラ・アフリカは、世界でもっとも貧しい地域です。ケニアのシアペイ小学校のケースを見ても分かるように、アフリカ各国は教育分野においてもさまざまな問題を抱えています。学校が足りず、炎天下や土ぼこりの舞う屋外、あるいは狭く粗末な教室で授業を受けている多くの子どもがいるのです。

「アフリカが発展していく上では、特に初等教育の環境整備が不可欠」と考える住友化学は、これまで 10 カ国で 14 のプロジェクトを支援し、小中学校の校舎、教員や生徒の宿舎、給食設備などの建設を実施しています。ここでは、アフリカの次代を担う子どもたちの教育支援を続ける住友化学の取り組みをご紹介します。



シアペイ小学校の生徒たち。

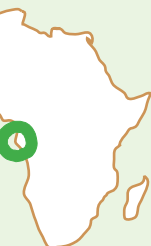


ウガンダ・キャキジュト小学校の父兄の方々。



自然あふれるアフリカの風景。

たちを支援しています。



アフリカの未来を担う
子どもたちを
支援しています。

マラリア防圧から始まった アフリカ支援の取り組み

住友化学がアフリカとの結びつきを強めたのは、当社が開発したマラリア予防用の蚊帳「オリセト®ネット」がきっかけでした。

世界では毎年2億人以上がマラリアに罹り、この内65万人がマラリアによって亡くなっています。その90%以上はアフリカ大陸の人々で、特にサハラ砂漠以南の地域に暮らす5歳未満の子どもたちが多くを占めています。また、マラリアによって就業や就学の機会を失い、治療費が重荷となることから、貧困から脱却できないという悪循環が生じ、アフリカの発展を阻害する大きな要因の1つとなっています。

マラリアは蚊が媒介するため、蚊から人々を守ることがもっとも有効な手段です。しかし、マラリアが蔓延した地域でかつて使われていた蚊帳では、十分な効果を上げるまでに至っていませんでした。そこに「オリセト®ネット」が登場したのです。

「オリセト®ネット」は、あらかじめ防虫剤を練り込んだ樹脂を原料とする糸で織った製品。最低5年間は効き目が有効で、耐久性に優れ、現地の気候に合わせて通気性を高くした、新しいタイプの長期残効型防虫蚊帳です。2001年、国際保健機構（WHO）が、マラリア予防の決め手として高く評価し、推奨したことから、「オリセト®ネット」に対する期待は世界的に広まり、主にWHOや国際児童基金（UNICEF）などの国連機関を通じて、アフリカを中心とする50カ国以上の国々に供給されることとなりました。NGOや国際機関などに対する「オリセト®ネット」の寄付も行われ、「オリセト®ネット」を使った地域では、実際にマラリア原虫保有者や感染者が減少したことが報告されています。

このように住友化学は、「オリセト®ネット」事業を通じて、「マラリアの蔓延防止」、その波及効果として「乳幼児死亡率の削減」や「妊産婦の健康の改善」、「貧困の撲滅」に取り組む一方、2005年からは「オリセト®ネット」事業の売上げの一部を還元する形でアフリカでの教育支援活動もスタートさせました。アフリカが持続的に発展していくためのネックとなっているのはマラリアなどの疫病だけではなく、不十分な教育環境の改善も必要である、という認識からでした。



住友化学のアフリカ支援の歩み

- 1994…… 「オリセト®ネット」開発
- 1998…… マラリアの防圧を目指す「ロールバック・マラリア」キャンペーン開始
- 2001…… WHOが「オリセト®ネット」を長期残効型蚊帳として使用を推奨
- 2003…… タンザニアのA to Z社で「オリセト®ネット」の現地生産を開始
- 2005…… タンザニアとケニアで学校建設に協力（以後、ウガンダ、ザンビア、エチオピアの各国でも教育支援を実施）
- 2006…… 米国のNGO「ミレニアム・プロミス」に「オリセト®ネット」約33万張を寄付
- 2007…… ベクターヘルス社（A to Z社と住友化学の合併会社）で「オリセト®ネット」の生産を開始

米国のNPO「マラリア・ノー・モア」に「オリセト®ネット」11万張を寄付
- 2010…… サッカーワールドカップ南アフリカ大会に合わせて実施されたマラリア予防キャンペーンに協賛

「ミレニアム・プロセス」に「オリセト®ネット」40万張の寄付を決定

当社米倉会長が、「ミレニアム開発目標（MDG）」に関する国連総会のハイレベル会合（ラウンドテーブル5）に出席
- 2011…… 一般財団法人「mufef※1」と協力し、「Love is Free Campaign※2」の一環としてマラウィで「オリセト®ネット」を配布

米国のNPO「マラリア・ノー・モア」とハリウッド俳優デイヴィッド・アークエット氏のマラリア予防コラボ企画に協賛

ケニアで一般消費者向け商品「オリセト®クラシック」販売開始

※1 mufef：アートと音楽を通じて、マラリアをはじめとする世界的な課題解決のために普及啓発活動を行っている一般財団法人。

※2 Love is Free Campaign：マラウィのエイズ孤児のための施設「Consol Homes Orphan Care」の子どもたちに、マラリア予防のための蚊帳や教材を配布するプロジェクト。日本の歌手MISIAさんが推進している。

教育支援先は

10カ国、14のプロジェクト

(2012年6月現在/他社との共同支援も含む。)



エチオピア・ウォファルギフ小・中学校



ケニア・シアベイ小学校



タンザニア・マガディニ小学校



「オリセット®ネット」の現地生産は、地域経済の活性化にも貢献しています。

現在、「オリセット®ネット」は中国、ベトナム、そして当社が製造技術が無償供与したタンザニアの工場で生産されています。タンザニアに生産拠点を設けたのは、製品を必要とする地域にダイレクトに供給できるというメリットに加え、現地の雇用創出などを通じてアフリカの発展に貢献したいという、当社の思いが込められています。また、マラリアというアフリカが抱える問題に、アフリカ人自らが解決する助けにもなっています。



劣悪な環境から学校を救うために

東はケニア、西はコンゴ民主共和国と国境を接するウガンダ共和国。首都カンパラから西へ約 220 キロ離れた町にあるキャキジユト小学校は、住友化学が 2009 年から 2011 年にかけて教育支援プロジェクトを実施した学校です。

「雨が降ると授業はできないような教室でした」と、以前の学校の様子を振り返るのは校長先生。「このエリアは、学校の絶対数が少なく、学校に通えない生徒が多い地域でもあります。20 校ある公立学校のうち 9 校は今も校舎が竹と土壁だけの簡素な作りで、雨季になると授業ができない日も珍しくありません」。

住友化学が支援したプロジェクトにより、キャキジユト小学校には 7 つの教室と校長室、職員室などが入る新校舎 3 棟が建ち、教員用・男子用・女子用の 3 種類のトイレが設置されました。また、水道設備がないこの地域では、子どもたちが池にたまった水を活用していたため、今回、雨水を蓄えるタンクを一基、学校の敷地内に設置。「きれいな水を使えるようになって、日常の衛生環境が改善されました」と、喜ばれています。

校舎の整備だけでなく、衛生施設の整備も必要とされているのがアフリカでの教育支援です。住友化学は、子どもが安全に、安心して学べる環境を整えるとともに、健康に学べる環境づくりにも貢献しています。



盛大に行われた ウガンダでの開校セレモニー

Topic

2011 年 10 月 17 日、ウガンダのキャキジユト小学校の開校セレモニーが開催されました。当日は、子どもたちが演劇や歌を披露したほか、地元選出の国会議員が来賓としてスピーチを行うなど、住友化学の教育支援への期待の高さが伝わる、盛大な式典となりました。

当社からは CSR 推進室員 2 名が出席し、文房具を贈呈しました。



ケニア・シアベイ小学校の女子寮のベッドに取り付けられている「オリセット®ネット」。



昼食時、新設された給食施設に並ぶ子どもたち（ケニア・シアベイ小学校）。

必要とされる施設の整備は、
校舎建設だけではありません。



さらに多くの子どもたちが よりよい教育を受けられるように

いまだアフリカの子供たちの4人に1人は小学校に通っておらず、たとえ学校に入学しても3人に1人は卒業できないという状況にあります。

2005年、タンザニアとケニアでの小学校建設支援からスタートした当社の取り組みは、年々広がりを見せ、就学率の増加や修了率の改善など、その成果は徐々に現われています。現地からは、「支援以前（2005年）は、約290名であった全校生徒が、現在は379名にまで増えました」（ケニア・シアペイ小学校）、「以前は雨で授業ができないことも多く、生徒の学力は標準以下でしたが、新校舎ができてから、みんな喜んで勉強に励んでいます」（ウガンダ・キャキジユト小学校）、といった声が届いています。

さらに多くのアフリカの子どもたちが、よりよい教育を受けられるように、住友化学はこれからもアフリカの教育環境の改善のための協力を進めていきます。



東京本社
「TFTメニュー」例。

Topic

「TABLE FOR TWO」 従業員一人一人のアフリカ支援

会社の食堂で1食とるごとに、アフリカの子どもたちに給食1食が贈られる——住友化学の各事業所の食堂では社員参加型の社会貢献活動の一環として「TABLE FOR TWO」（TFT）プログラムを実施しています。これは、対象となるメニュー1食あたり20円がTFT事務局に寄付され、その寄付金は子ども1人分の学校給食費用として活用されるという仕組みの活動で、当社は2008年5月から参加しています。また、マッチングギフト方式により、会社からも社員の寄付額と同額を寄付しており、2011年度までの累計寄付金額は、社員・会社合計で11,673,600円（2012年3月現在）となりました。

被災地の復旧・復興に向けた住友化学グループの取り組み

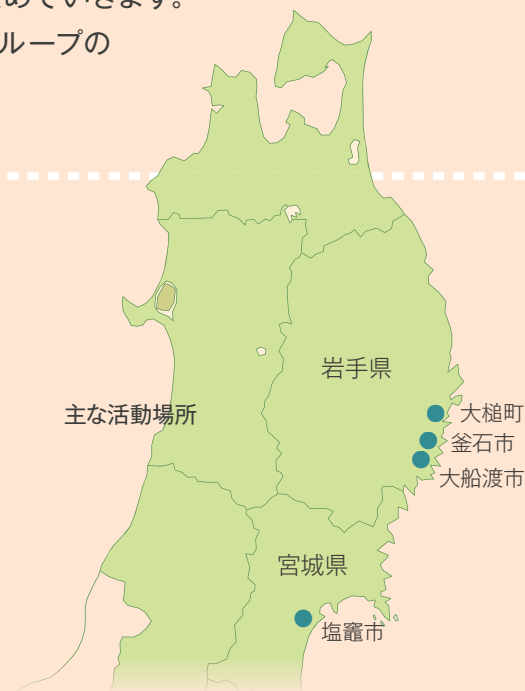
2011年3月11日に発生した東日本大震災に対し、住友化学グループでは、震災直後からさまざまな形で被災地の支援を実施してきました。震災から1年が経過し、徐々に復旧・復興が進む中で、被災地の必要とする支援の内容は変化しつつあります。住友化学では、今後も現地のニーズにマッチしたきめ細やかな支援活動を継続することによって、一日も早い被災地の復旧・復興に貢献していくとともに、事業を安全・着実に継続するための災害に備えた取り組みを進めていきます。

ここでは、震災直後からこれまでの、被災地に対する当社グループのさまざまな支援活動をご報告します。

社員によるボランティア活動

当社は、2011年7月～9月（第1期）と11月～12月（第2期）にかけて、全国の事業所から募った社員ボランティアを、被災地（岩手県・宮城県）に派遣しました。第1期は計7回、第2期は計4回（ともに1回の派遣期間は5日間）にわたる派遣を実施し、延べ239名の社員が、現地のニーズに的確に答える、あるいは当社の特長を生かした支援活動を行いました。

第1期は、害虫防除のための作業や、現地のボランティアセンターを通じてのさまざまな活動を行い、第2期は、冬に向けて機能性インナーウェアを無償配布しました。具体的な活動内容は、以下の通りです。



害虫の侵入を防除できる機能性防虫ネット（当社グループ会社製品）の取り付け

〈2011年7～8月／岩手県釜石市・大槌町・宮城県塩竈市〉

夏を迎え、被災地の沿岸部ではハエなどの害虫の大量発生が大きな問題となっていたことから、仮設住宅のゴミ

集積所等に、害虫の侵入を防除できる当社グループ会社の製品である機能性防虫ネットの取り付けを行いました。この機能性防虫ネットは、安全性の高いピレスロイド剤を含有し、「オリセト®ネット」と同様の技術と素材により作られています。精密工場や食品工場での虫混入防止用



として、工場内の窓などに取り付け使用されるものです。

この防虫ネットを被災地で活用することで、ハエなどの害虫の防除に一役買うことができました。

仮設住宅のゴミ集積所のネット設置。

当社製品を主な原料とする 機能性インナーウェアを無償配布 (2011年11～12月/岩手県大船渡市・釜石市)

2011年11月からは、冬に向け少しでも暖かく過ごしていただくために、被災地仮設住宅や雇用促進住宅にお住まいの被災者の方に、当社製品のアクリロニトリルを主な原料とする機能性インナーウェア「ヒートファクト®」（イオンのプライベートブランド製品）を個別配布しました。訪問戸数は、大船渡市と釜石市を合わせ5,224戸。配布数は約10,000着に達しました。



機能性インナーウェアを仮設住宅
居住者に配布。



社員ボランティア訪問の
事前案内。



社員ボランティアに参加して

東京本社 光学製品事業部
木原 美奈 Miki Aihara

Voice

昨年の被災地への社員ボランティアに2度参加しましたが、初めて目の当たりにした被災地の光景は忘れることができません。大槌町でのがれき撤去では、20名ほどが1日でできる作業はほんの少く、復興までの道のりは遠いと感じましたが、猛暑の中、全国から集まった仲間と活動し、話をする中で、この小さな積み重ねが大切だと思えるようになりました。釜石市、大船渡市の仮設住宅へのインナーウェア配布では、直接被災地の方に接することもあり緊張しましたが、温かい言葉をたくさんいただき、自社製品を使用したものが役に立つことを嬉しく感じました。震災から時間が経ち、日常生活の中で被災地への関心が薄くなりがちですが、これからも忘れず応援していこうと思います。



全国から集まった社員ボランティア
(最前列の右から2人目が筆者)。

◇現地のボランティアセンターを通じての活動

(2011年8～9月/岩手県釜石市・大槌町)

小学校のグラウンド整備・「菜の花プロジェクト」への参加

釜石市の唐丹(とうに)小学校で、子どもがふたたび元気に遊べるよう、津波の被害を受けたグラウンドの整備(石拾い・掘り返し)を行いました。

岩手県大槌町では、「翌年の春、河原に菜の花が咲くように」という思いを込めて、大槌川の川岸を開墾し、菜の花の種をまきました。



大槌町「菜の花プロジェクト」での
川岸開墾作業。



河川敷一面に咲いた菜の花
(2012年5月)。

仮設住宅への物資搬入・被災ホテルでの食器洗浄

被災地に届いた支援物資を仮設住宅1戸ずつに配布しました。また、大槌町の海岸に建つ被災ホテルでは、波をかぶった食器を洗浄しました。ボランティア参加者からは、「ホテルの従業員の方々と一緒にの作業で、復興への思いがさらに強くなった」という感想が聞かれました。



被災ホテルでの食器洗浄。

がれき撤去と泥かき出し・雇用促進住宅での草刈り

重機で撤去された住宅跡地で、泥のかき出しとがれきの撤去を行いました。作業中には、写真など住んでいた方の思い出の品が見つかる一場面もありました。また、被災者が居住する雇用促進住宅では、伸び放題であった草を刈り、倉庫内の泥の洗い出しも行いました。

住宅跡地での泥かき出し作業。



釜石市の行政担当者から

岩手県 釜石市 保健福祉部 健康推進課

白浜 淳さん

このたびは、住友化学の皆さまに言葉では伝えきれないほどのご支援とお力添えを頂き、ありがとうございます。東日本大震災という思いもよらない災害は、町を壊滅状態に追い込み、人の心まで奪い去ってしまいました。そんな中、真夏の炎天下にもかかわらず、ボランティア活動を行ってくださった皆さまの思いは、釜石市民の心に届いたと思います。すべてを流され、涙を流しても、また笑える日が来ることを信じ、釜石市民は頑張っています。

住友化学グループの被災地支援活動

これまでの支援活動

2011年

- 3月 東日本大震災発生
義援金寄付、救援物資提供
- 4月 社員食堂で寄付金付メニューの提供開始（東京本社）
「被災地応援マルシェ」開催（東京本社）
- 5月 社員食堂で寄付金付メニューの提供開始（大阪工場、大分工場）
「被災地応援マルシェ」開催
（東京本社・東京住友ツインビル入居企業の共催）
- 6月 社員食堂で寄付金付メニューの提供開始
（千葉工場、愛媛工場、大江工場）
被災地各地で害虫発生
- 7月 CSR推進室に「社会貢献・災害復興支援グループ」設置
害虫対策として当社製品（殺虫剤）を各自治体へ無償提供
（岩手・宮城の計12市町村へ）
社員ボランティア派遣（岩手県大槌町、釜石市、宮城県塩竈市）
機能性防虫ネット取り付け
社員食堂で寄付金付メニューの提供開始（岐阜プラント）
「被災地応援マルシェ」開催
（東京本社・東京住友ツインビル入居企業の共催）
- 8月 社員ボランティア派遣
（岩手県大槌町、釜石市、宮城県塩竈市）
防虫ネット取り付け／現地ボランティアセンターを通じての活動
「被災地応援マルシェ」開催（大阪工場）
- 9月 社員ボランティア派遣（岩手県大槌町、釜石市）
現地ボランティアセンターを通じての活動
- 11月 社員ボランティア派遣（岩手県釜石市、大船渡市）
機能性インナーウェア無償配布
「被災地応援マルシェ」開催（大阪本社・大日本住友製薬の共催）
- 12月 社員ボランティア派遣（岩手県釜石市、大船渡市）
機能性インナーウェア無償配布
「被災地応援マルシェ」開催（大阪工場・大日本住友製薬の共催）
「東北コットンプロジェクト」参加

2012年

- 3月 社員食堂で提供する被災地支援メニューの寄付金を「いわて学びの希望基金」に寄付
- 4月 被災地出身学生向け奨学金の提供
「被災地応援マルシェ」開催（東京本社、大阪本社・住友電工の共催）

義援金、救援物資の寄付

緊急支援として、2011年3月、被災者の救援や被災地の復興に役立てていただくため、住友化学は3億円を中央共同募金会へ寄付しました。また、役員および従業員を対象として募金活動を行い、集まった義援金約900万円を被災地（宮城県、岩手県、福島県）への寄付と罹災した従業員への見舞金に充てました。救援物資としては、毛布や日用品などを



NGO「ワールド・ビジョン・ジャパン」や日本経団連と協力し

て被災地に届けました。
住友化学グループ合計で約5億円にあたる義援金、救援物資などの寄付を実施しました。

被災地に到着した住友化学からの支援物資。

社員食堂における「東北・関東応援メニュー」の提供

地震の被害や風評被害に苦しんでいる東北・関東地方の農業や水産業に携わる方々を支援するため、社員食堂において、東北・関東地方の食材を用いた寄付金付のメニュー「東北・関東応援メニュー」を提供しています。集まった寄付金については、同額を会社が拠出し合算した金額約350万円を2012年3月末に「いわての学び希望基金」に寄付しました。寄付金は、岩手県で東日本大震災の津波により親を亡くした子供たちが社会人になるまで奨学金給付等の支援を行う事業に充てられます。「東北・関東応援メニュー」

は今後も継続して提供する予定です。



東京本社「東北・関東応援メニュー」。

被災地応援マルシェ（物産展）の開催

被災地の農水産物・加工品の物産展「被災地応援マルシェ」を2011年4月以降、継続して開催しています。東京本社では、当社単独あるいは、近隣企業3社と合同（地域にも開放）で2011年度に計3回開催しました。大阪本社、大阪工場においても、当社単独あるいは大日本住友製薬と合同で計3回開催しました。

この取り組みは2012年度以降も継続して実施しています。



「被災地応援マルシェ」東京本社（左）、大阪工場（右）。

「東北コットンプロジェクト」への参加

当社は、東日本大震災による津波で稲作等が困難になった農地で、被災した農家が綿（コットン）を栽培し、紡績から商品化・販売を参加各社が共同で展開する「東北コットンプロジェクト」に協賛企業として参加しています。

耐塩性の高い綿を栽培し農業の早期再開並びに、地域の雇用創出につなげることで、継続的に被災地の復興を支援する取り組みで、被災農家、紡績やアパレル関連企業が一体となり、栽培から収穫まで行うとともに、収穫した綿を使った製品は「東北コットンプロジェクト」ブランドとして販売します。

当社は、綿花栽培に関する病害虫・雑草防除を提案するとともに、必要な場合には農薬登録を取得するなど、当社の製品やこれまで培ってきたノウハウの活用を通じて活動に貢献したいと考えています。

衛生害虫対策支援

2011年7月、ハエ等の害虫が大量発生した被災地自治体（岩手県、宮城県計12市町村）に、当社製品の殺虫剤「スミチオン®乳剤」「スミラブ®S粒剤」を無償供与しました。



薬剤散布の様子。

大船渡市役所にて、同市生活福祉部志田部長（右）に目録を手渡す高尾副社長。

被災地出身学生向け奨学金の提供

住友化学は、2012年4月に大学に入学する被災地出身の学生に対し、大学の学費および生活費を支援する奨学金等を提供しました。これは、震災の影響により教育の機会が失われるという事態の改善に役立てるために実施することとしたものです。この奨学金付与は、一般財団法人教育支援グローバル基金が運営する教育支援事業「ビヨンドトゥモロー」の進学支援プログラムを通じて行いました。

被災地支援に用いた当社の製品

「スミチオン®乳剤」と「スミラブ®S粒剤」は、どちらも防疫用殺虫剤です。前者はハエや蚊の成虫および幼虫用として、後者は幼虫用として使用されます。



「スミチオン®乳剤」



「スミラブ®S粒剤」

◆経済活動

ポーランドにチタン酸アルミニウム製 DPF 製造プラントを新設

住友化学は、2011年9月に設立した住化セラミックスポーランドにおいて、ディーゼルエンジン車に装着するチタン酸アルミニウム製のすす除去フィルター（ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF））製造プラントを建設しています。新設プラントは2013年第3四半期の稼働開始を予定しています。

当社のチタン酸アルミニウム製 DPF は、すすの限界堆積量※1、耐熱衝撃性※2などの点で、現在主流のシリコンカーバイド製より優れた特性を有しています。2009年に独自に開発して以降、顧客である自動車メーカーにサンプル提供するとともに、愛媛工場において年間生産能力17万個のマザープラントを建設するなど、事業化に向けた取り組みを順調に進めています。既に自動車メーカーの性能評価試験では高い評価を得ており、ポーランド

で工場を新設し、市場が拡大する欧州において2014年初めから本格的に販売を開始する計画です。



ディーゼルエンジン車用すす除去フィルター（ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF））。

※1 連続で捕集できるすすの量。

※2 捕集したすすを燃焼させ、DPFを再生させる際の急激な温度変化に対する耐性。

中国におけるポリプロピレンコンパウンド事業を強化

住友化学は、中国におけるポリプロピレン（PP）事業をさらに強化するため、中国華北・東北地区にPPコンパウンドの事業拠点を新たに設立しました。

PPコンパウンドは、自動車のバンパーや内装などの用途に応じて、PPに合成ゴムや無機フィラーなどの素材を混練し、耐衝撃性や剛性を向上させた高機能材料で、毎年需要が増加しています。

世界最大の自動車市場となった中国においては、かねてより、広東省珠海市に設立した珠海住化複合塑料有限公司を中心に市場開拓を進めてきましたが、2011年8月に吉林省长春市近郊に吉林省東承住化汽車複合塑料有限公司を、そして同年9月には遼寧省大連市に大連住化複合塑料有限公司を設立しました。

これにより当社は中国においてPPコンパウンド3拠点を有することになり、中国全土でのさらなる事業拡大を図っていきます。



中国・大連でのポリプロピレンコンパウンド製造プラントの起工式。

韓国で、次世代タッチセンサーパネルの製造設備新設に着手

住友化学は、次世代タイプのタッチセンサーパネル製造設備を、当社電子材料事業の韓国拠点である東友ファインケムに建設しました。

タッチセンサーパネルは、最近脚光を浴びているスマートフォンやタブレットPCなどの表示性能を左右する重要な部材で、今後は既存の用途に加えて、電子黒板、教育用スレート端末、ナビゲーション表示材などにも幅広く採用されることが予想されています。当社のタッチセンサーパネルは、映像の美しさや操作の簡便性などが市場で高い評価を受けている有機ELパネルを対象とした次世代タイプです。

主要納入先となる予定の三星モバイルディスプレイ社は、中小型タイプの低分子有機EL表示デバイスで世界の先頭を走っており、同社と協力することで、高水準の製造技術の確立を目指します。

一方で、当社は、大型TV等の表示材料として期待されている高分子有機ELの開発にも注力しており、将来的には、大型の有機EL表示材料向けタッチセンサーパネルの展開も視野に入れて本事業の拡大を目指します。

除草剤フルミオキサジンの設備を大分工場に新設

住友化学は、除草剤フルミオキサジン（国内商品名「スミソーヤ®」）の需要増加に対応するため、大分工場に製造設備1系列を新設しました。これにより関連製品の全世界での売上高は、年間数百億円の規模に達するものと期待しています。

フルミオキサジンは、大豆、^{めん}棉、サトウキビ等の栽培に使用される除草剤で、散布後長期間にわたって雑草の発生を抑えるとともに、作物の初期発育促進にも効果があります。また、世界的に広く使用されている除草剤グリホサートに対して抵抗性を有する雑草の防除にも有効なため、需要が拡大しています。

住友化学は、ライフサイエンスを重点分野の一つとして、農薬事業の強化・拡大を進めています。フルミオキサジン増強はその一環であり、これにより事業基盤を一層強化し、今後も農薬事業を通じ農作物の生産性向上に貢献していきます。

世界初※ 60色の有機EL照明を ドイツ照明見本市へ出展

2012年4月にドイツ フランクフルトで開催された世界最大級の照明・建築技術見本市「Light + Building (ライト・アンド・ビルディング) 2012」に、高分子有機EL照明を出展しました。出展した照明は、世界で初めて※電極以外の全てを塗布技術により作製した60色の約10cm×10cmの大型照明パネルです。

展示ブース等のアートディレクターには、日本を代表する世界的照明デザイナーの石井幹子氏を迎え、『日本の色ー和の色』をテーマに、世界最先端の高分子有機EL技術を用いて、日本古来の雅やかで洗練された色彩世界を、現代風のアレンジによる茶室の中で、照明の光で再現しました。



「Light + Building2012」に出展した「茶室」内部の様子。

※ 2012年1月当社調べ：「世界初」は、①電極以外を塗布技術で作製された有機EL大型照明パネルおよび②塗布技術による照明パネル60色の表現。

■住友化学の高分子有機EL照明の特長

塗布、印刷法による低コスト製造が可能。／どのような発光色でも、1回の塗布(印刷)で作製可能。／太陽光に近い自然な光から、デザイン性の高い中間色まで、多彩な照明色を実現。／薄い面光源。／目に優しい光の波長。／環境にやさしい水銀レス。

愛媛県西条市に 「株式会社サンライズファーム西条」を設立

住友化学は、2011年8月、株式会社西条産業情報支援

センター、西条市農業協同組合との共同出資により、愛媛県西条市に「株式会社サンライズファーム西条」を設立しました。また、同年10月には三菱重工業株式会社、パナソニック株式会社からも追加出資を受けました。新会社は、経団連が全国11の地域で進める「未来都市モデルプロジェクト」のうちの1つ、「西条農業革新都市」の推進母体として、地域農業活性化の起爆剤の役割を果たしていきます。

当社グループは、農業関連製品やサービスを幅広く取り扱っており、安全安心で効率的な農業生産を総合的に支援する「トータル・ソリューション・プロバイダー」ビジネスを展開しています。この事業で培ってきたさまざまな知見やノウハウを、新会社を通じて地域の農業関係者の皆さまと共有し、地域農業の発展に貢献していきます。

また、プロジェクトの舞台となる西条市は、同年12月に、「地域活性化総合特別区域（総合特区）」の地域指定を受けました。総合特区制度は、政府が国際競争力の強化と地域活性化の加速を企図し、地域を限定して規制緩和と財政・金融・税制上の支援措置を複合的に実施するものです。新会社では、当該制度も活用しつつ、先進的な農業技術の実証実験に取り組み、そこから得られた成果については、東日本大震災の被災地の早期復興やその他国内外の農業活性化に役立てるよう、水平展開を図っていきます。



「株式会社サンライズファーム西条」開所式。

◆レスポンシブル・ケア活動

環境省認定の 「エコ・ファーストの約束（更新書）」を宣言

住友化学は、2012年3月に環境省で開催された「エコ・ファースト企業」による「フォローアップ報告会」において、当社の「エコ・ファーストの約束」の取り組みの進捗状況および成果を環境大臣に報告するとともに、新たに「エコ・ファーストの約束（更新書）」（「CSRレポート」p.58参照）を宣言しました。

「エコ・ファースト制度」は、環境保全に関して業界を代表するトップランナー企業の活動をさらに促進するため、2008年4月に環境省が創設した制度で、企業が環境大臣に対して、環境保全にかかわる先進的で独自性があり、かつ一定の波及

活動トピックス



2012年3月22日に行われた「エコ・ファーストの約束」の「フォローアップ報告会」にて、細野環境大臣(左)と十倉社長。

効果が認められる高いレベルの取り組みを約束するものです。

住友化学は2008年11月に総合化学会社で初めて「エコ・ファースト企業」に認定されました。今回の報告会は、2010年9月に「エコ・ファーストの約束」の有効期間※1の仕組みが導入された後、初めて行われたものです。当社は化学物質管理、地球温暖化防止対策、廃棄物再資源化の3分野における具体的な活動内容を約束していますが、更新書では、すでに目標を達成した項目について新たな数値目標を策定しました。

住友化学は、今後も世界の化学産業をリードしながら、レスポンシブル・ケア活動を積極的に展開し、地球環境問題の解決に一層貢献していきます。

※1 「エコ・ファーストの約束」の有効期間: 「エコ・ファーストの約束」の実行をより確実にするため、環境省が約束の内容を5年ごとに審査する。

化学品総合管理システム (SuCCESS) の機能強化とさらなる有効活用

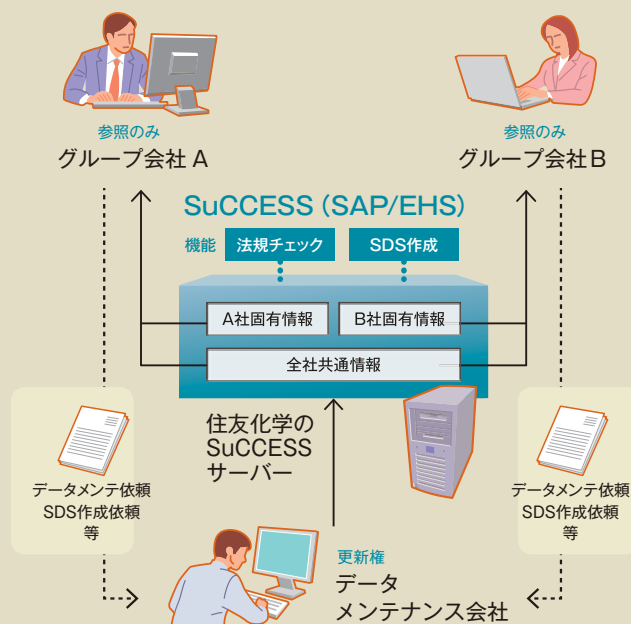
当社は、化学品の安全性情報を適切に管理し有効に活用するため、化学品総合管理システム (SuCCESS: Sumitomo Chemical Comprehensive Environmental, Health & Safety Management System) を開発し、製品中の含有物質に関する顧客からの問合せや、規制対象物質を含有する当社製品の迅速かつ的確な確認、GHS※2に対応するSDS※3の作成などに利用しています。

SuCCESSには当社で取り扱う全製品、中間体、原料の組成情報と化学物質に関する法規制情報を収納していますが、その機能を一層強化するため、2012年度は化学物質集計機能 (SVT: Substance Volume Tracking) の導入について検討を進めます。これは現在、手動で行っている化学物質量の集計を自動化することで、作業効率を高めるのが狙いです。

また、今後はSuCCESSのグループ会社への展開も積極的に進め、グループ会社の化学品管理を効率化することで、グループ全体としてコスト削減につなげることを目指します。

※2 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals): 化学品の危険有害性の種類と程度について、それらの分類結果の伝達方法を定めた世界的なルール。

※3 SDS (Safety Data Sheet): 化学製品を安全に取り扱うための情報 (性状、取扱い方法、安全対策など) を記載したもの。



SuCCESSのグループ会社への展開イメージ

◆社会活動

タイ洪水被災地への支援

住友化学は、2011年10月に発生したタイの洪水被害に対し、緊急に必要とされる食糧・水・非常用トイレなどの支援のため、特定非営利活動法人「ワールド・ビジョン・ジャパン」を通じて義援金3,000万円を寄付しました。



また、追加支援として、当社製品の防虫蚊帳「オリセト® ネット」(「CSRレポート」p.30参照) 6千張をタイ保健省に寄付しました。洪水被害に見舞われた地域では、水の溜まった場所が蚊の産卵場所となり、マラリアなど蚊が媒介する感染症のリスクが高まったため、タイ

現地からの要請もあり、実施したものです。

日中国交正常化 40 周年記念事業への積極的な参画

2012 年は日中国交正常化から 40 年目となる節目の年です。これを契機に日中の友好をさらに深め両国の関係を一層強化していくことを目指し、官民で組成する「2012『日中国民交流友好年』実行委員会」が中心となり、オールジャパンの体制のもと、青少年交流、草の根レベルの交流や文化・スポーツ交流、観光交流などの記念行事が日中両国で行われる予定です。

住友化学は「2012『日中国民交流友好年』実行委員会」の主要メンバーとしてその活動を主体的にサポートしていくため、CSR 推進室（日中友好 40 周年記念プロジェクト関係グループ）を設置し、日中国交正常化 40 周年を記念した各種事業の推進に積極的に参画していきます。

● 中国・大連での日中 40 周年記念事業への参画

住友化学は 2012 年 5 月 12 日に大連で開催された「中国・大連中日経済発展セミナー」、「日中交流レセプション」および「日中写真家による写真展」に参加しました。

「中国・大連中日経済発展セミナー」では日中それぞれの専門家による日中経済の展望やリサイクル・エコビジネスについてのスピーチがあり、その後開催された「日中交流レセプション」では、日中両国のセミナー参加者が交流を深めました。また、並行して開催された「日中写真家による写真展」では、中国側からは大連日系企業の発展史について、日本側からは東日本大震災復興関連の写真展示がありました。同写真展では、当社が実施した東日本大震災の災害復興支援ボランティア活動の写真も展示されました。



日中写真家による写真展。

● 北京大学法学院、上海交通大学に対する支援

住友化学は、中国の法務分野における学術発展が今後の中国経済の持続的発展に寄与できると考え、中国の法制度の改正・発展において中心的な役割を担っている北京大学法学院および企業法務の研究において中国で最も進んでいる上海交

通大学に対する支援を実施しています。

北京大学法学院に対しては教員体制強化のための法学講義教授基金設立支援として、また、上海交通大学に対しては企業法務に関する専門誌刊行の支援として、2011 年度に寄付を実施しました。

● 北京交通大学および大連外国語学院とのインターンシップ協定書を締結

住友化学は、2012 年 4 月 28 日、中国の北京交通大学と、5 月 11 日には、大連外国語学院と「インターンシップに関する協定書」を締結しました。

当社は、かねてから中国の有力大学からインターンシップにて学生を受け入れ、当社での実習を通じて中国の学生の方々に日本および日本企業の活動についての理解を深めていただくとともに、視野を広げ職業・キャリアを考える機会を設けています。2011 年度は、中国の北京大学、上海交通大学をはじめとする 6 つの大学から合計 33 名の方をインターンシップ生として受け入れました。なお、インターンシップを通じて、当社の事業および業務の内容についての認識が深まり、当社へ入社いただくことにも結びついています。

オイスカへの植林活動支援で特別功労賞を受賞

当社グループは住友化学労働組合と連名で、天皇皇后両陛下がご臨席された 2011 年 10 月 7 日「オイスカ創立 50 周年記念式典」において、公益財団法人オイスカより特別功労賞を受賞しました。当社は 2007 年度から労使協働の取り組みであるマッチングギフト制度により、生物多様性保全および地球温暖化防止の取り組みの 1 つとして、オイスカのタイなどにおける植林活動を、趣旨に賛同するグループ会社とともに支援しています（「CSR レポート」p.72 参照）。2008 年度にはタイ南部のラノー県において、支援金の一部を活用した「住友化学の森」活動（マングローブ植林プロジェクト）を開始し、社員ボランティアによる植林活動も行っています。今回の受賞は、このような取り組みが評価されたものです。



オイスカ創立 50 周年記念式典で表彰を受ける労働組合岡嶋委員長、高尾副社長他受賞者。

 住友化学株式会社

CSR 推進室

〒104-8260

東京都中央区新川2丁目27番1号

東京住友ツインビル 東館

TEL : 03 (5543) 5107

FAX : 03 (5543) 5814



石油系の溶剤の代わりに植物油を使用した、植物油インキを使用しています。揮発性有機化合物 (VOC) の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む FSC 認証紙を使用しています。